

令和元年度 第1回静岡市中小企業・小規模企業応援会議 議事録（概要）

開催日時	令和元年12月17日（火） 14:30 ～ 16:30
開催場所	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センター2階 多目的ルーム
出席委員 ※五十音順	青木一彦 委員、青山達弘 委員、稲葉豊穂 委員、高橋節郎 委員 竹内佑騎 委員、中野真吾 委員、中村佳樹 委員、仁科満寿雄 委員 深田浩介 委員、松下恵美子 委員、八木邦明 委員、山崎かおり 委員 （12名）
欠席委員 ※五十音順	佐藤由貴 委員、手塚光里 委員、仁王尚夫 委員（3名）
静岡市出席者	美濃部雄人副市長、池田文信 経済局長、杉山禎之 経済局次長 大村 博 産業政策課長、松浦康弘 主幹兼企画係長 水野智之 中小企業支援係長、福與敬太 主任主事

1 開会

- ・初回で座長が未選出のため、静岡市産業政策課にて進行を行う。
- ・以下3点について確認を行う。
 - ①委員の出欠席状況について
 - ・委員の過半数（15名中12名）が出席していることを報告。
 - ②会議の公開について
 - ・委員から本日の会議について公開の了承を得た。
 - また非公開とすべき事項が生じた場合は、その都度協議することを報告。
 - ③会議録の作成について
 - ・会議録を作成し、会議の概要について市ホームページで公開することを委員から了承を得た。

2 美濃部副市長 挨拶

3 自己紹介

- ・本日の出席者（各委員及び静岡市）の自己紹介。

4 本会議の設置目的及び役割等について

- ・資料1に基づき、静岡市より説明。委員からの質問はなし。

5 議事

- ・議事に入るが、座長選出までの間、静岡市産業政策課が議事を進めることについて、委員の同意を得た。

（1）規約の承認について

- ・資料2に基づき、静岡市より説明。委員からの質問はなし。
- ・特に異議はなく本規約を承認し、規約に基づき事務局を静岡市産業政策課とした。

(2) 座長及び副座長の選出について

- ・委員より、「事務局からの提案があれば提示して欲しい」との発言を受け、(案)として、座長に青山委員を、副座長に竹内委員を提示。
- ・委員から特段の異議はなく、青山委員を座長、竹内委員を副座長へ選出。

◆規約に基づき、青山座長に議事進行を引き継いだ。

(3) 当面の進め方について

- ・資料3について、座長、副座長提案ということで、青山座長より説明。
委員からの質問はなし。
- ・委員から特段の異議はなく、基本的に提案した形で進めていくこととなった。

6 報告事項

(1) 静岡市における中小企業振興施策の概要について

- ・資料4に基づき、事務局より説明。委員からの質問はなし。

7 意見交換

(1) 委員それぞれの現在の取組、課題等について

(2) 本会議で検討するテーマの提案及び設定について

- ・各委員より5分程度で発表。各委員の発表の趣旨は以下のとおり。

<松下委員>

【現在の取組】

- ・毎月1回、中小企業家同友会内での例会では、「会員自らの会社経営についての経験や課題の発表」とその発表を受けての「グループワーク」を実施。
- ・また、全国の中小企業家同友会組織による「勉強会」。
- ・静岡支部内の地域交流委員会では、市内小学校で会員各社の仕事の内容や仕事への思いを伝える「キャリア教育」を実施。
これは「子ども達の未来への活動」との思いで行っており、将来静岡に戻って働いてもらいたいので、まずは静岡の中小企業を知ってもらい、静岡を好きになってもらいたいとの思いで実施している。
- ・また、同じく支部内の政策委員会では、中小企業家同友会の目的である“良い経営環境を作ろう”を達成するため「中小企業振興条例の制定に向けた活動や制定後の活用等に関する勉強会」等を実施。
- ・年2回、会員自らが「景況調査」を行い、また発表を行っている。

【課題】

- ・「人手不足」や「新規事業に係る人材不足」、「社員教育」や「事業継承」等が会員内では課題となっている。

【テーマの提案等】

- ・できるだけ中小企業や小規模企業の生の声、リアルな声を集めて活かしていくため、中小企業等が抱える課題等の「実態調査」の実施と検討のための部会の設置。
- ・先程、静岡市の中小企業振興施策の概要についてお話いただいたが、日頃は自分達の仕事で精一杯で行政の施策について知らないので、広く知ってもらう取組も必要。

<仁科委員>**【現在の取組】**

- ・屋内消防設備の保守点検業務を行っている、県内５６の中小企業で協同組合を組織。

【課題】

- ・業界そのものに対する認知度がまだ低いので、認知度の向上が必要。
- ・官公需適格組合、また協同組合への行政の評価や市民の理解等がまだ進んでいないので、周知や理解を進めること。
- ・５６の組合員のうち、１９が静岡市内の企業だが、その他は市外。
協同組合として静岡市の支援策等を活用しようとした場合、市内外の企業が混在しているため、静岡市の産業振興策や支援策を十分に受けることができないことがあること。

【テーマの提案等】

- ・協同組合、官公需適格組合の行政内や市民への周知。

<山崎委員>**【現在の取組】**

- ・現在は金属加工業を行っているが、今後、観光事業を興していきたいと考えている。

【課題】

- ・現在、清水港に客船が多く入ってくるが、静岡市内にお金を落としていないののことを聞くので、市内にお金を落としていく仕組み作り。
- ・インバウンド呼び込みのため、静岡市や静岡県が様々な支援を行っているが、支援がバラバラに行われているので、観光事業予算の一本化など、相乗的な実施により観光事業に注力することで、交流人口を増加させること。

【テーマの提案等】

- ・静岡市を含め、静岡県は全国有数のものづくり県であるにもかかわらず、それがあまり他県の人に知られていないため、「ものづくり産業のブランディング」（ものづくり産業が盛んであることを知ってもらうこと）に注力する必要がある、そのために何ができるが考えていきたい。

＜八木委員＞

【課題】

- ・子どもは静岡の未来を作っていくための人材であるが、大学進学や就職により、市外や県外へ優秀な人材が流出している。
- ・静岡市は小中学校における不登校児の割合が高く、全国でもワーストに近い。
- ・来年度から学習指導要領が大きく変わり、知識偏重型教育から探求型教育へ移行し、学校教育が変化するため、イノベーション（新しい価値を創造）する力の土台を高校生くらいまでに作っていくことが重要。
- ・子ども達が地元企業のことを詳しく知らない。

【テーマの提案等】

- ・義務教育段階から「社会に直結した探求的な学びの素地の形成」が必要であり、静岡に対する愛着「しずおか愛の醸成」が大事。
- ・地元にどんな企業があり、どんなことをしているのか知らないで外へ出ていってしまうので、「己を知り、ふるさとを知る」ことが必要。

＜深田委員＞

【現在の取組】

- ・葬儀の返礼に特化した海苔関連商品の販売を行っているが、家族葬の増加等に伴う取引の減少等を見越し、これまでの技術を活かしてふりかけを海外（東南アジア）で販売。
- ・その後、粉末にする技術を応用し、抹茶ラテ等の粉末飲料の海外販売を行っており、ドバイやモーリシャスに輸出。
- ・今後、気候変動に伴い、国内の海苔生産量の低下も可能性としてあり、海苔でないものでの勝負も必要と考え、ラテの生産や海外での販売を行っている。

【課題】

- ・海外に輸出する際の原材料に対する規制のハードル等のクリア。

＜中村委員＞

【現在の取組】

- ・現在、県内の約 900 の組合のうち、静岡市内には 300 強の組合がある。
それら協同組合等の設立や運営のお手伝いと設立後の支援等を実施。
- ・その他、受託事業として、働き方改革や事業承継等の相談等も行っている。

【課題】

- ・人手不足を背景に、最近の組合設立の半分以上が、外国人技能実習生受入のための組合設立である。
- ・組合数はピーク時では、県内で 1,100 くらいあったが、現在は前述のとおり 900 余りに減少している。業界を見ていると、組合を維持することがその業界の維持に繋がるが、業界内の構成企業の減少等によって、その業界内で組合の存在意義が低下し、ひいてはそれに伴い、その業界が衰退してしまうことが見られる。

＜中野委員＞

【現在の取組】

- ・人材不足への対応のため、ポリテクセンターや産業雇用安定センター、商工会議所等との連携を実施。
- ・SDGsは中小企業にはなかなか定着してこないが、その推進に係る活動を実施。
内閣府のレポートで、将来、SDGsに取り組む企業への認証制度を始めるとの記載があり、その制度が始まった場合、大手企業が取引先の中小企業に対し、認証の取得を求める可能性があることから、それに対する対応を見据えている。

【課題】

- ・企業単独では人材を採用できる力がなかなかないこともあり、人手不足や人材不足が課題。これは今後も続いていくと考えている。
- ・商売、人員と人材、技術、知識、経験等が全て後継者に引き継がれて事業承継となるが、M&Aが絡む事業承継の一部では手数料目的で支援がなされ、引き継がれるべきことがしっかりとなされていないケースがある。
ちゃんとした事業承継が行われることが、企業にとっても地域にとっても大切である。

＜高橋委員＞

【現在の取組】

- ・産学交流センター、中小企業支援センターの取組の大部分は、先ほど市からの施策説明においてなされたので事業説明はしないが、相談窓口の設置や専門家派遣事業等の支援、また、高校生や大学生向けのビジネス実践講座等を行っている。

【課題】

- ・静岡市の中小企業支援の課題は、人材育成や販路開拓、BCPへの取組など分かっており、また、産業支援機関の支援体制も整っている。それらの運用や周知等に課題があるのではないかと。
- ・事業を通じて感じるのは、高校生や大学生が地元企業について知らない。
そのため、学生の静岡に対する愛着（しずおか愛）の醸成が大切であり、教育が大切であると考えている。
- ・来年度から学習指導要領が変わるが、その中で行われる探求型教育に対して、産業界の協力体制の構築が必要。

【テーマの提案等】

- ・今回設定したテーマについて、企業がどう思っているか等の実態調査を行う必要がある。

＜稲葉委員＞

【現在の取組】

- ・中小企業相談所として、事業所を訪問し、決算書を見ての経営指導等、中小企業・小規模企業への直接の支援を実施。

- ・その他、静岡市からの中小企業支援事業の受託先となる等、市と協力した中小企業支援の実施。
- ・また、産業政策、中小企業振興施策等、市に対する提言や要望活動の実施。

【課題】

- ・事業承継、労働環境の改善、SDGsの推進、販路の拡大、人手不足等。

【テーマの提案等】

- ・法政大学の坂本教授の「未来に残したい企業」ではないが、障がい者雇用等、弱者に寄り添い、活躍の場を与えるなどの企業が地域で認められ、地域に貢献できる、そのような企業を育てていくにはどのようにしたらよいか。市としてクローズアップし、企業の価値を高める。また、学校教育でもそのような地域の企業を教えていくことなどはどうか。

<青木委員>

【現在の取組】

- ・清水商工会は、庵原、興津、小島・両河内、由比、蒲原をエリアに活動。これまで合併を重ね、現在の一つの組織となっている。
- ・会員のうち、約9割が小規模企業。
- ・商工会議所と同じく、中小企業や小規模企業への経営相談などの各種支援を実施。
- ・食品関係の企業が多く、新商品開発や販路開拓の相談も多いことから、今後、展示会の開催なども模索している。
- ・サクラエビの不漁に関する対応も必要であり、市では補正予算での対応をしてもらったが、商工会としても来年度、新商品開発、販路開拓等の対応が必要と考えている。

【課題】

- ・管内の事業所数は、1990年3,341事業所であったのが、2019年9月では2,115事業所（36.5%減）となっており、廃業する企業も増加していることから、その対応が必要。

◆（委員の発言が一巡したところで）青山座長が傍聴人へコメントを依頼。

<傍聴人A>

- ・自社はプラモデル製造を行っている地場産業である。
- ・本会議のような会議は今まで静岡市にはなかったので、これからの静岡市がより輝くものになるのではないかと期待。
- ・個人的には、子どもの教育の分野に注力してもらえればと思う。

<傍聴人B>

- ・私の知る限りでは、県内15市町で条例ができており、すでに活動している市町やこれから活動をしていく市町がある。
- ・第2回で傍聴席がもっと多くの人で埋まるようになれば、本会議はより盛り上がっていくのではないかと。

- ◆事務局より、本日欠席した委員のうち、佐藤委員、仁王委員が現在行っている取組や課題等についての報告。

<佐藤委員>

【現在の取組】

- ・ノー残業デー等、様々な社内の労働環境整備。
- ・BCPに係る情報提供や災害時の安否確認システムの作成等、防災関連の取組。
- ・県内の取引先が交流する「ユーザー会」の開催やタイアップできそうな企業と企業の橋渡しを実施。

【課題】

- ・従業員の独立や退職等による人手不足。
- ・まだ潜在的ではあるが、産休や育休を取得している職員の職場復帰や取得する職員が増加したときの人員配置や採用計画の策定。

【テーマの提案等】

- ・ノー残業デーの取組等、労働環境改善にかかる各企業の取組についての研究。

<仁王委員>

【現在の取組】

- ・労働者福祉の向上に向けた講演会や役員研修等の文化・教養・啓発活動の実施。
- ・地域クリーン活動や募金、災害支援活動等の社会貢献活動。
- ・知事や市長等との懇談や要請等、行政との協力の実施。

【課題】

- ・外国人労働者が安心して生活できるような支援体制の整備と充実。
- ・外国人労働者の受け入れを検討している企業への支援の充実。

- ◆竹内副座長により、以下のとおりテーマの整理等のまとめを行う。

- ・本会議は様々な業界から委員が選出されているが、課題は似ており、人手不足や事業承継等、挙げられた課題は共通しているものが多い。
- ・このような課題については、「市の施策で対応策がとられているが、一般的に知られていない」のが現状。このため、市の施策についての「運用面や実態面の調査」を行うというのは、一つのテーマとなり得る。
- ・また、障がい者雇用や副業等、市の施策にまだ落とし込まれておらず、これから発生する可能性がある「未来の課題に向けた取組についての研究」というのもテーマになり得ると思われる。
- ・この2つとは方向性が異なるが、共通した課題を包括的にどのような分野で一つのテーマに絞って調査・研究していくか考えた際に、「教育」という分野が挙がってくる。現状、「教育は学生だけでなく、社会人や高齢者にも当てはまるもの」であるため、そう

いった観点からも教育分野から支援をしていくべきではないか。

そのテーマが本会議の場合は、「しずおか愛（静岡に対する愛着）」となるのではないか。

- ・テーマを設定する際は、「自身に関わる課題（自分事）」をテーマにしないと意味がない。
- ・研究や議論していく中で、「テーマが複数に分かれる場合は分科会」のような形を、「一つのテーマに特化するならば時間をかけて取り組む」のがいいのではないか。

8 その他

（１）次回開催日程について

- ・事務局より説明。

次回開催日程は「２月～３月を予定」していること、「日程調整は追って通知」をさせてもらうことを報告した。

9 閉会

- ・大村産業政策課長より挨拶。